



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アスア 上場取引所 東 名
コード番号 246A URL <https://www.asua.ne.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 間地 寛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理本部長 （氏名） 植村 恒明 TEL 052 (452) 5588
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	722	3.6	54	△26.0	55	6.4	35	42.9
2025年6月期中間期	697	—	73	—	52	—	24	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	13.62	13.37
2025年6月期中間期	10.52	10.19

（注）1. 当社は、2024年6月期中間期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年6月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	1,296	973	75.1
2025年6月期	1,450	1,056	72.8

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 973百万円 2025年6月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.80	10.80
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年6月期期末配当の内訳 普通配当5円80銭 記念配当5円00銭

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,422	2.1	134	△32.2	134	△23.7	93	△12.1	34.65

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	2,692,300株	2025年6月期	2,686,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	135,000株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	2,609,067株	2025年6月期中間期	2,364,285株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の改善に加え、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物流費や人件費等のコスト増による物価上昇圧力に加え、金利の引き上げや米国の関税政策をはじめとする各国の経済政策の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属する物流業界においては、「2024年問題」への対応を契機として、物流の効率化を目的とした「物流総合効率化法」及び「貨物自動車運送事業法」(以下「新物流2法」)が施行され、業界構造の転換が進行しております。これに伴い、管理者の選任や定期講習の義務化など、安全対策に対するニーズが一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社は物流業界に特化した事業展開を推進すべく、「既存事業の強化」「新たな事業の創出」「経営基盤の強化」の3つを成長戦略の柱として掲げ、各施策に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は722,972千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は54,272千円(同26.0%減)、経常利益は55,740千円(同6.4%増)、中間純利益は35,538千円(同42.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、セグメント区分の変更を実施しております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

①モビリティソリューション事業

対象顧客である物流業界は、「2024年問題」や「新物流2法」の成立により、物流業界は大変革期を迎えております。こうした環境下、物流アウトソーシング事業の訪問型サービス「TRYESサポート」及びクラウド型サービス「TRYESレポート」の販売が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、モビリティソリューション事業の売上高は442,952千円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は160,040千円(同6.5%増)となりました。

②ネットワークソリューション事業

顧客事業所内で使用されるネットワーク関連機器や複合機の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、ネットワークソリューション事業の売上高は233,837千円(前年同期比4.0%増)となりました。

なお、資材価格の高騰や外注費の増加及び戦略的な人員体制の強化に伴い、セグメント利益は40,906千円(同10.6%減)となりました。

③その他

事業撤退を決定したノンコアビジネスと位置づけ、主にDental関連のシステム開発等を対象としております。

売上高は46,183千円(前年同期比27.3%減)、セグメント利益は3,341千円(同38.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産につきましては1,296,138千円となり、前事業年度末に比べ154,452千円減少いたしました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が27,410千円、有形固定資産が25,836千円増加した一方、現金及び預金が197,541千円、商品が6,258千円減少したこと等であります。

(負債)

当中間会計期間末の負債につきましては322,669千円となり、前事業年度末に比べ71,700千円減少いたしました。この主たる要因は、その他流動負債が12,434千円、賞与引当金が7,012千円増加した一方、短期借入金55,000千円、契約負債が22,014千円減少したこと等であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産につきましては973,469千円となり、前事業年度末に比べ82,752千円減少いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が6,525千円、その他有価証券評価差額金が5,454千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が97,143千円増加(純資産は減少)したこと等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は515,001千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,245千円の収入となりました。これは主に税引前中間純利益55,418千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは143,800千円の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が100,000千円あったものの、定期預金の預入による支出が200,000千円、有形固定資産の取得による支出が30,707千円あったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは185,986千円の支出となりました。これは主に株式の発行による収入が2,411千円あったものの、自己株式の取得による支出が97,884千円、短期借入金による減少が55,000千円、配当金の支払額が29,013千円あったことであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日の「2025年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,542	615,001
受取手形、売掛金及び契約資産	216,459	243,869
電子記録債権	1,604	1,336
商品	14,493	8,235
仕掛品	1,552	3,597
貯蔵品	3,842	490
その他	14,674	11,433
貸倒引当金	△48	△53
流動資産合計	1,065,121	883,911
固定資産		
有形固定資産	165,846	191,683
無形固定資産	52,062	48,863
投資その他の資産		
その他	167,810	172,113
貸倒引当金	△250	△433
投資その他の資産合計	167,559	171,679
固定資産合計	385,469	412,227
資産合計	1,450,591	1,296,138

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,876	46,771
短期借入金	55,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,000	13,000
未払法人税等	27,029	13,306
契約負債	105,092	83,077
賞与引当金	34,547	41,560
その他	73,958	86,393
流動負債合計	351,504	284,109
固定負債		
長期借入金	24,750	20,250
退職給付引当金	18,115	18,310
固定負債合計	42,865	38,560
負債合計	394,369	322,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,722	229,928
資本剰余金	198,472	199,678
利益剰余金	610,382	616,907
自己株式	—	△97,143
株主資本合計	1,037,577	949,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,644	24,098
評価・換算差額等合計	18,644	24,098
純資産合計	1,056,221	973,469
負債純資産合計	1,450,591	1,296,138

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	697,837	722,972
売上原価	410,905	444,655
売上総利益	286,932	278,317
販売費及び一般管理費	213,570	224,045
営業利益	73,361	54,272
営業外収益		
受取利息	37	921
受取配当金	91	175
為替差益	—	1,367
その他	1,077	259
営業外収益合計	1,206	2,723
営業外費用		
支払利息	937	514
上場関連費用	13,546	—
株式交付費	7,492	—
自己株式取得費用	—	740
その他	203	0
営業外費用合計	22,179	1,254
経常利益	52,388	55,740
特別損失		
固定資産除却損	—	322
特別損失合計	—	322
税引前中間純利益	52,388	55,418
法人税、住民税及び事業税	9,713	9,662
法人税等調整額	17,798	10,217
法人税等合計	27,512	19,879
中間純利益	24,876	35,538

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	52,388	55,418
減価償却費	10,134	11,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	188
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,155	7,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	195
受取利息及び受取配当金	△128	△1,096
支払利息	937	514
自己株式取得費用	—	740
固定資産除却損	—	322
上場関連費用	13,546	—
株式交付費	7,492	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,878	△27,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,031	7,564
仕入債務の増減額(△は減少)	6,703	5,895
未払金の増減額(△は減少)	8,880	13,551
契約負債の増減額(△は減少)	△34,949	△22,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,171	△66
その他	1,084	△4,730
小計	71,421	48,039
利息及び配当金の受取額	128	1,096
利息の支払額	△927	△431
法人税等の支払額	△21,307	△19,046
法人税等の還付額	—	2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,316	32,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,690	△30,707
無形固定資産の取得による支出	△13,576	△4,188
保険積立金の積立による支出	△5,782	△5,820
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△4,164
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,049	△143,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△85,000	△55,000
長期借入金の返済による支出	△26,250	△6,500
株式の発行による収入	363,253	2,411
自己株式の取得による支出	—	△97,884
配当金の支払額	△11,827	△29,013
上場関連費用の支出	△13,546	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,629	△185,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,896	△297,541
現金及び現金同等物の期首残高	556,209	812,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,105	515,001

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	モビリティソ リューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837	-	697,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837	-	697,837
セグメント利益	150,345	45,776	196,121	5,446	201,568	△128,206	73,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	モビリティソ リューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972	-	722,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972	-	722,972
セグメント利益	160,040	40,906	200,946	3,341	204,287	△150,015	54,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、一段と成長が見込まれる物流業界に特化した事業の推進体制の強化を目的とした組織体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」及び「CRMイノベーション事業(モビリティ領域)」を「モビリティソリューション事業」に統合するとともに、「通信ネットワークソリューション事業」を「ネットワークソリューション事業」へ名称変更しております。

また、「CRMイノベーション事業(その他領域)」を「その他」としております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式135,000株の取得を行っております。この結果、当中間会計期間において自己株式が97,143千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が97,143千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。